



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス  
 コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 博臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ企画部長 (氏名) 成田 幸夫 TEL 073-426-7133  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	65,661	0.5	10,620	344.7	8,879	468.5
22年3月期第3四半期	65,313	0.3	2,388	—	1,561	△32.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.15	8.98
22年3月期第3四半期	2.11	1.56

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,793,767	173,693	4.5	188.83
22年3月期	3,673,074	158,900	4.3	168.08

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 171,594百万円 22年3月期 156,892百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,200	△0.0	10,900	64.5	6,300	8.0	7.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 741,171,538株 22年3月期 741,129,195株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 9,805,305株 22年3月期 10,759,489株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 730,798,177株 22年3月期3Q 739,356,174株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第4回第一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	13 00	13 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期(予想)				12 00	12 00

(注)第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期(予想)				10 00	10 00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

※平成23年3月期 第3四半期決算説明資料

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期の連結経営成績につきましては、資金運用収益が減少したものの、債券売却益を確保したことなどから、経常収益は、前年同期比 3 億 48 百万円増加の 656 億 61 百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、基幹システム移行に伴い経費が増加いたしました。資金調達費用および株式関係損失が減少したことや、貸倒引当金を取り崩しとなったことなどから、前年同期比 78 億 83 百万円減少の 550 億 41 百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年同期比 82 億 32 百万円増加の 106 億 20 百万円、連結四半期純利益は 前年同期比 73 億 17 百万円増加の 88 億 79 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末における連結財政状態につきましては、総資産が 3 兆 7,937 億円、純資産が 1,736 億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比 33 億円増加の 2 兆 4,488 億円となりました。公共貸出が減少しておりますが、中小企業向け貸出や住宅ローンを含む消費者ローンは引き続き増加基調にあります。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比 724 億円増加の 3 兆 4,699 億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比 1,049 億円増加の 1 兆 507 億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間の四半期純利益は、平成 22 年 11 月 12 日に公表いたしました平成 23 年 3 月期通期の業績予想を上回っておりますが、先行きの見通しにおいて不透明感があり、今後の動向等を見極める必要があることなどから、現時点において業績予想の変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はございません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

##### ・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### (特有の会計処理)

該当事項はございません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理の変更

##### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、経常利益は 37 百万円減少、税金等調整前四半期純利益は 287 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 378 百万円であります。

#### ② 表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日) に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日内閣府令第 5 号) の適用により、当第 3 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	56,104	62,121
コールローン及び買入手形	101,268	85,808
債券貸借取引支払保証金	—	20,877
買入金銭債権	3,690	4,273
商品有価証券	4,253	5,328
有価証券	1,050,713	945,776
貸出金	2,448,855	2,445,529
外国為替	1,605	1,580
その他資産	57,812	29,010
有形固定資産	34,502	34,343
無形固定資産	17,145	19,739
繰延税金資産	27,320	33,339
支払承諾見返	16,769	18,315
貸倒引当金	△26,273	△32,971
資産の部合計	3,793,767	3,673,074
<b>負債の部</b>		
預金	3,370,900	3,270,199
譲渡性預金	99,049	127,332
債券貸借取引受入担保金	53,489	27,145
借入金	30,560	34,748
外国為替	34	21
社債	15,000	8,000
その他負債	33,402	27,349
退職給付引当金	26	25
役員退職慰労引当金	32	40
睡眠預金払戻損失引当金	437	590
偶発損失引当金	368	404
支払承諾	16,769	18,315
負債の部合計	3,620,073	3,514,173
<b>純資産の部</b>		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,634	64,630
利益剰余金	43,163	37,099
自己株式	△1,182	△1,288
株主資本合計	164,965	158,791
その他有価証券評価差額金	6,630	△1,897
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	6,629	△1,899
少数株主持分	2,099	2,008
純資産の部合計	173,693	158,900
負債及び純資産の部合計	3,793,767	3,673,074

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	65,313	65,661
資金運用収益	46,491	45,583
(うち貸出金利息)	36,407	34,401
(うち有価証券利息配当金)	9,868	10,997
役務取引等収益	8,031	7,940
その他業務収益	7,945	11,500
その他経常収益	2,845	637
経常費用	62,925	55,041
資金調達費用	7,754	6,769
(うち預金利息)	6,717	5,715
役務取引等費用	2,963	2,926
その他業務費用	4,010	5,573
営業経費	30,521	32,279
その他経常費用	17,675	7,492
経常利益	2,388	10,620
特別利益	1,679	4,900
貸倒引当金戻入益	—	3,410
償却債権取立益	1,679	1,490
特別損失	30	1,236
固定資産処分損	24	165
減損損失	5	822
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249
税金等調整前四半期純利益	4,037	14,283
法人税、住民税及び事業税	602	511
法人税等調整額	1,771	4,790
法人税等合計	2,373	5,302
少数株主損益調整前四半期純利益		8,981
少数株主利益	101	101
四半期純利益	1,561	8,879

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。



平成23年3月期 第3四半期  
決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

## 【 目 次 】

1. 損益の状況	
(1) 紀陽ホールディングス連結	1
(2) 紀陽銀行単体	2
2. 預金、貸出金の残高【紀陽銀行単体】	3
3. 預かり資産（投資信託・公共債・個人年金保険等）残高【紀陽銀行単体】	3
4. 自己資本比率【紀陽ホールディングス連結】【紀陽銀行単体】	3
5. 時価のある有価証券の評価差額【紀陽銀行単体】	4
6. 金融再生法ベースの категорияによる開示【紀陽銀行単体】	4

※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 損益の状況

## (1) 紀陽ホールディングス連結

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間 (a)	平成22年3月期 第3四半期 連結累計期間 (b)	比較 (a - b)	平成23年3月期 通期業績予想値
連結粗利益	49,755	47,739	2,016	
資金利益	38,813	38,736	77	
役務取引等利益	5,013	5,067	△ 54	
その他業務利益	5,927	3,934	1,993	
営業経費 (△)	32,279	30,521	1,758	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	1,386	△ 1,386	
不良債権処理額 (△)	3,750	6,212	△ 2,462	
うち貸出金償却 (△)	3,527	4,355	△ 828	
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	1,310	△ 1,310	
株式関係損益	△ 3,253	△ 7,864	4,611	
経常利益	10,620	2,388	8,232	10,900
特別損益	3,663	1,649	2,014	
うち償却債権取立益	1,490	1,679	△ 189	
うち貸倒引当金戻入益	3,410	—	3,410	
うち固定資産減損損失 (△)	822	5	817	
税金等調整前四半期純利益	14,283	4,037	10,246	
法人税等合計 (△)	5,302	2,373	2,929	
法人税、住民税及び事業税 (△)	511	602	△ 91	
法人税等調整額 (△)	4,790	1,771	3,019	
少数株主損益調整前四半期純利益	8,981	1,663	7,318	
少数株主利益	101	101	0	
四半期 (当期) 純利益	8,879	1,561	7,318	6,300
与信コスト総額 (△)	△ 1,162	5,919	△ 7,081	

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 当第3四半期連結累計期間の一般貸倒引当金繰入額は△1,829百万円となり、個別貸倒引当金繰入額△1,580百万円との合計額△3,410百万円を貸倒引当金戻入益に計上しております。
3. 与信コスト総額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益 - 貸出関連に係る貸倒引当金戻入益
4. (△) は損失項目です。

当第3四半期累計期間の紀陽ホールディングス連結経営成績は、当社グループの中核である紀陽銀行において、債券売却益の確保を行う一方、株式関係損失や与信関連費用が減少したことなどにより、経常利益は106億円（前年同期比82億円増加）、四半期純利益は88億円（前年同期比73億円増加）となりました。

## (2) 紀陽銀行単体

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 累計期間 (a)	平成22年3月期 第3四半期 累計期間 (b)	比較 (a - b)	平成23年3月期 通期業績予想値
業 務 粗 利 益	46,681	44,751	1,930	
資 金 利 益	38,623	38,483	140	
役 務 取 引 等 利 益	2,916	3,055	△ 139	
そ の 他 業 務 利 益	5,142	3,212	1,930	
経費（除く臨時処理分）（△）	29,743	27,601	2,142	
一般貸倒引当金繰入額（△）	—	1,156	△ 1,156	
業 務 純 益	16,938	15,992	946	
う ち コ ア 業 務 純 益	12,202	14,115	△ 1,913	
臨 時 損 益	△ 5,689	△ 12,420	6,731	
不 良 債 権 処 理 額 （ △ ）	2,788	4,852	△ 2,064	
う ち 貸 出 金 償 却 （ △ ）	2,571	3,341	△ 770	
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （ △ ）	—	985	△ 985	
株 式 関 係 損 益	△ 3,265	△ 7,863	4,598	
う ち 株 式 等 償 却 （ △ ）	1,437	7,969	△ 6,532	
そ の 他	364	296	68	
経 常 利 益	11,249	3,572	7,677	12,600
特 別 損 益	3,983	1,324	2,659	
う ち 償 却 債 権 取 立 益	1,064	1,352	△ 288	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,154	—	4,154	
う ち 固 定 資 産 減 損 損 失 （ △ ）	822	5	817	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	15,232	4,896	10,336	
法 人 税 等 合 計 （ △ ）	4,907	2,105	2,802	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 （ △ ）	45	44	1	
法 人 税 等 調 整 額 （ △ ）	4,862	2,060	2,802	
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	10,325	2,790	7,535	8,000
与 信 コ ス ト 総 額 （ △ ）	△ 2,443	4,657	△ 7,100	

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。  
 2. 当第3四半期累計期間の一般貸倒引当金繰入額は△2,236百万円となり、個別貸倒引当金繰入額△1,918百万円との合計額△4,154百万円を貸倒引当金戻入益に計上しております。  
 3. 与信コスト総額＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸出関連に係る貸倒引当金戻入益  
 4. (△)は損失項目です。

紀陽銀行単体ベースの経常利益については、基幹システム移行に伴い経費が増加いたしました。債券売却益の確保を行う一方、株式関係損失や与信関連費用が減少したことなどにより、前年同期比76億円増加の112億円となりました。

また、四半期純利益については、特別損益において、貸倒引当金戻入益を計上したことなどにより、前年同期比75億円増加の103億円となりました。

## 2. 預金、貸出金の残高

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成22年3月末	平成21年12月末
預金・譲渡性預金（末残）	34,882	34,148	33,112
うち預金	33,766	32,774	32,328
うち個人預金	26,019	25,275	25,316
貸出金（末残）	24,561	24,515	24,023
うち消費者ローン	8,751	8,544	8,446
うち住宅ローン	7,486	7,327	7,265

## 3. 預かり資産（投資信託・公共債・個人年金保険等）残高

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成22年3月末	平成21年12月末
投資信託残高	1,466	1,549	1,467
公共債残高	651	701	724
投資信託・公共債合計残高	2,118	2,251	2,191

個人年金保険等	2,165	2,105	2,061
---------	-------	-------	-------

(注) 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

## 4. 自己資本比率

(紀陽ホールディングス連結、第二基準)

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成22年9月末
自己資本比率	11.87 %	11.27 %
Tier 1比率	8.81 %	8.60 %
自己資本額	2,135	2,025
うちTier 1	1,585	1,545
リスクアセット等	17,984	17,961
総所要自己資本額	719	718

(紀陽銀行単体、国内基準)

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成22年9月末
自己資本比率	11.31 %	10.76 %
Tier 1比率	8.31 %	8.10 %
自己資本額	2,024	1,923
うちTier 1	1,486	1,448
リスクアセット等	17,887	17,861
総所要自己資本額	715	714

## 5. 時価のある有価証券の評価差額

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成22年12月末			平成22年3月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的(注3)	10	11	0	14	15	0
その他有価証券	98	219	120	0	159	158
株式	3	33	29	19	43	23
債券	90	101	10	11	34	22
その他	△ 55	25	80	△ 94	17	111
(注4)	59	59	—	64	64	—
総合計	109	230	121	15	174	159

(注1) 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

(注2) 時価のある子会社・関連会社株式はございません。

(注3) 満期保有目的として保有する変動利付国債については、合理的に算定された価額により評価しております。

(注4) 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

## 6. 金融再生法ベースの категорияによる開示

(紀陽銀行単体)

(単位：億円)

	平成22年12月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	246	283
危険債権	577	572
要管理債権	80	87
小計	905	943
(合計債権残高に占める比率)	( 3.63%)	( 3.79%)
正常債権	24,009	23,930
合計	24,915	24,874

以 上